

独立行政法人国立環境研究所の事務・事業の見直しに関する各省ヒアリング資料

平成22年9月16日

環境省

未来が変わる。
日本が変える。



位置付け 環境政策貢献型の研究機関

●持続可能な社会：以下を同時に達成

①脱温暖化社会、②循環型社会、③自然共生型社会、④安全が確保される社会

●その実現に向け、

- ・我が国の環境行政の科学的、技術的基盤を提供する機関
 - ・国際的にも環境分野における中核的な機関
- として、その重要な役割を果たしていくことを期待。

●組織体制

I 重点研究プログラム (短期の政策貢献)

- ①地球温暖化研究プログラム ②循環型社会研究プログラム
③環境リスク研究プログラム ④アジア自然共生研究プログラム

II 基盤的な調査・研究 (中長期の政策貢献)

III 知的研究基盤の整備

●主な研究

- ・子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)
- ・アジア太平洋統合評価モデル(AIM)
- ・衛星による地球観測経費(GOSAT経費)

戦略的に資源配分の重点化を図る。

天皇皇后両陛下 行幸啓
(平成22年8月3日)



(独) 国立環境研究所の戦略的目標と目標達成のための取組

環境基本法

科学技術基本法

環境基本計画

科学技術基本計画

環境研究・環境技術開発の推進戦略 (中央環境審議会答申)

重点領域

①脱温暖化社会
の実現

②循環型社会
の実現

③自然共生型社会
の実現

④安全・安心で質の高い社会
の実現

(1)全領域共通・(2)領域横断研究に取り組み、(3)技術・システムを社会実装」(平成22年6月推進戦略見直し)

競争的資金制度

その他の科学技術関係施策

(独) 国立環境研究所

重点研究プログラム

・地球温暖化研究プログラム
・環境リスク研究プログラム

・循環型社会研究プログラム
・アジア自然共生研究プログラム

推進戦略の改定(H22.6)を踏まえ、検討を開始。
平成22年度中に所要の手続きを経て次期計画を策定

第3期中期目標・中期計画(平成23年4月～)の方向性

重点領域①～④の推進

(1)全領域共通分野の研究

(例) 持続可能性の観点から見た社会のあり方の研究、その転換方策 等

(2)領域横断分野の研究

(例) コベネフィット型技術システムの展開、気候変動等による生態系への影響の解明・対策 等

(3)技術・システムの社会実装のための研究

(例) 低炭素型地域づくりのシナリオ、要素技術を社会実装するための最適な技術パッケージの研究 等

夏の大公開
(平成22年7月24日)



●見直しを実施した事項

- ①非公務員化(平成18年度)
- ②東京事務所の廃止(平成20年度)
- ③研究事業について、外部の専門家を委員とする外部評価委員会による審査・評価を拡充
- ④車両運転業務及び車両整備業務をアウトソーシング(平成20年度)
- ⑤コンプライアンス基本方針を策定(平成22年度)

●今後見直しを予定している事項

- ①契約監視委員会による定期的な点検、見直し等に対応して、随意契約等に係る改善を図る
- ②競争的な外部資金のほか、民間等からの受託や寄付金を含め、自己収入の獲得に努める